

組織の目標設定シート(行政経営Aシート)

組織	地域医療推進室
職	室次長
氏名	寺西 義行

組織の使命・役割	何のために我が組織が存在するのか、我が組織が果たすべき使命・役割は何か
安全で良質な医療を受けることができる地域社会をつくるため、医療体制及び医師の確保対策を充実させる。	



組織の目標	使命・役割を果たす上で、我が組織が目指すゴール(成果)は何か、その目標値はどのような水準か
(定性的目標)	何をどのような状態にしたいか
① 医師の確保と資質の向上 ② 医療連携体制の整備 ③ 子どもの医療体制の充実	

(定量的目標)	具体的な指標、目標値を設定する				
目標とする成果指標	現行値	年(度)	目標値	年(度)	目標値の設定根拠(他県との比較など)
① 能登北部自治体4病院における常勤医師数	64.0 人	H28 年度	H28比増	H29 年度	石川県医療計画(H25～30)
② 在宅療養支援診療所数	158 診療所	H28 年度	H28比増	H29 年度	石川県医療計画(H25～30)



28年度に重点的に取り組むべき課題	左記の具体的な内容を記載する
① 医師確保対策の展開	能登北部地域、南加賀地域を中心とした医師確保対策の充実
② 地域の在宅医療連携体制の確保	地域医療介護総合確保基金を活用した在宅医療連携体制の充実・強化

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域医療推進室	職	室次長	氏名	寺西 義行
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	医師の確保と資質の向上	能登北部自治体4病院における常勤医師数	人	H28比増 (H29)	64.0 (H28)	(H29)	
施策2	医療連携体制の整備	在宅療養支援診療所数	医療機関数	H28比増 (H29)	158 (H28)	(H29)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	医師確保対策	能登北部自治体4病院における常勤医師数	人	28年比増 (H29)	64.0 (H28)	(H29)	1 緊急医師確保修学資金貸与事業	金沢大学医学 類特別枠生	144,000			
			県内自治体病院の医師数	人	H28比増 (H29)	431.8 (H28)	(H29)	2 地域病院医師確保サポート事業	金沢大学付属 病院	18,500			
施策2	課題1	在宅医療の推進	在宅療養支援診療所数	%	H28比増 (H29)	158 (H28)	(H29)	1 医療・介護情報共有推進事業	地域の医師会、 開業医等	13,600			
	課題2	認知症高齢者の早期退院と在宅療養の支援	新規認知症入院患者の2ヶ月以内退院率 ※ 厚生労働省の直近公表値	%	50 (H29)	41.7 (H24※)	- (H25)	1 認知症医療体制推進事業	地域の開業医、 介護従事者等	4,500			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 緊急医師確保修学資金貸与事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令	緊急医師確保修学資金貸与条例及び同規則		
	計画等			

作成者	組織	地域医療推進室			
	職・氏名	主事 酒井 玲奈			
	電話番号	076 - 225 - 1449 内線 4173			

事業の概要

- 国の緊急医師確保対策に基づき、金沢大学医学類の入学定員が平成21年度から5人増員されたことを受けて、修学資金貸与制度を創設
- 骨太の方針2009に基づき、平成22年度よりさらに5人増員。
- 卒業後は金沢大学附属病院で臨床研修を行った後、県が指定する病院で勤務する。

貸与対象者: 金沢大学医学類の医学生で、本県の地域医療に貢献する強い意思を持っている者

貸与人数: H21入学者: 5人
 H22～29入学者: 毎年10人
 H30、31入学者: 毎年5人

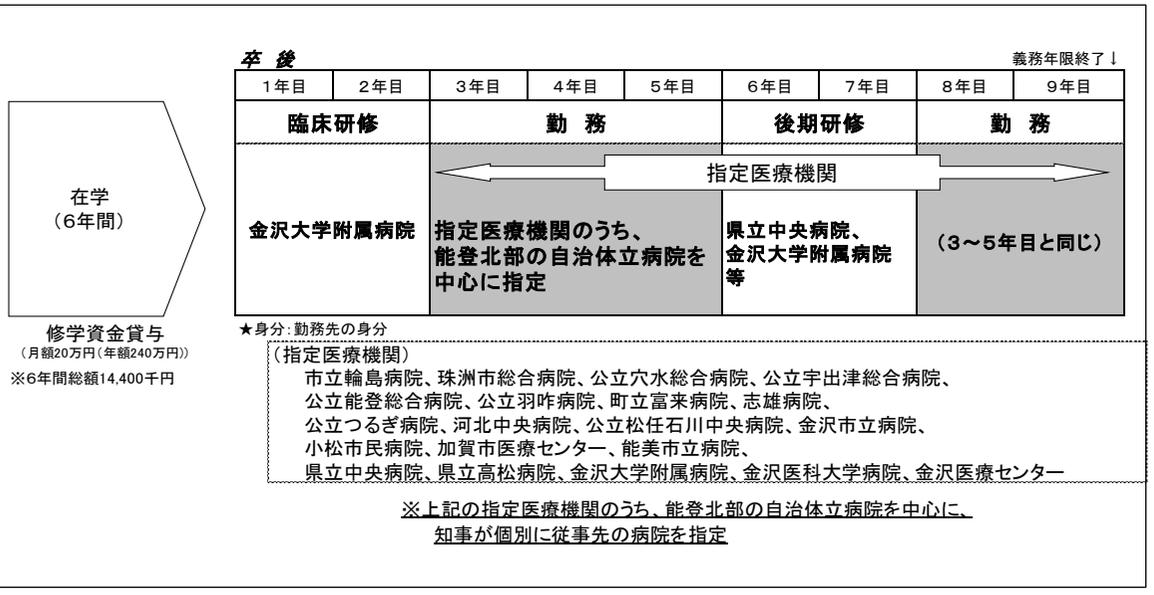
貸与額: 年額2,400千円(月額20万円)

施策・課題の状況						
施策	医師の確保と資質の向上				評価	
課題	医師確保対策					
指標	能登北部自治体4病院における常勤医師数				単位	人
目標値	現状値					
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
H28比増	60.0	60.0	59.0	64.0		

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	108,000	132,000	144,000	144,000	144,000
事業費 決算	103,200	132,000	138,000	144,000	
一般 予算	60,000	72,000	72,000	72,000	72,000
財源 決算	55,200	72,000	66,000	72,000	
事業費累計	295,400	427,200	565,400	709,400	

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

(参考)義務年限中の勤務形態



修学資金貸与
 (月額20万円(年額240万円))
 ※6年間総額14,400千円

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域病院医師確保サポート事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H29	作成者 組織 地域医療推進室 職・氏名 主事 小林 祐樹 電話番号 076 - 225 - 1449 内線 4109
	根拠法令・計画等	医療介護総合確保促進法に基づく石川県計画			

事業の概要

○ 目的
 地域の病院で医師の不足感が強い小児科、麻酔科、産婦人科等の診療科では、近年、女性医師の割合が多くなっており、妊娠・出産・育児などのため、地域の病院への派遣に消極的であったり、派遣されても当直が困難といった声も多いことから、地域の病院の医師確保に向けて、金沢大学附属病院による地域の病院への派遣医（特に女性医師）の勤務支援体制を構築するため、金沢大学附属病院による「地域病院サポートチーム」の編成に対して助成

○ 事業概要
 医師の地域偏在がある診療科において、地域の病院を支援するための「地域病院サポートチーム」を編成

対象診療科： 麻酔科、小児科、産婦人科

① チーム内の勤務調整により、地域の派遣医（病院）の要望に応じ、宿日直勤務などの代替要員を派遣

② 代替要員派遣により地域病院での勤務が可能となる女性医師等を派遣し、地域病院の常勤医を増員

○対象経費： 人件費、活動費

○補助額： 18,500千円

○事業期間： 平成27年度～平成29年度（3年間）

施策・課題の状況						
施策	医師の確保と資質の向上					評価
課題	医師確保対策					
	指標	県内自治体病院の医師数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	H28比増	409.3	413.8	412.9	431.8	
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算			18,500	18,500	18,500
	決算			12,000	18,500	
一般財源	予算				0	0
	決算				0	0
事業費累計		0	0	12,000	30,500	
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 医療・介護情報共有推進事業	事業開始年度: H27	事業終了予定年度: H29	作組織: 地域医療推進室
	根拠法令・計画等	医療介護総合確保促進法に基づく石川県計画	成職・氏名: 主事 堂高 誠 者電話番号: 076 - 225 - 1468 内線 4126

1 事業の目的
 在宅医療・介護では、診療所、訪問看護ステーション、訪問介護事業所など異なる事業所に属する多職種が患者情報を共有し、共同で患者に必要な治療やサービスの提供を行っていくことが不可欠である。
 在宅医療・介護に携わる多職種が必要な患者情報を常時共有できるよう、ITを活用した情報共有の仕組みを構築する。

2 事業の概要
 医療と介護の連携を促進するため、ITを活用し、在宅医療・介護に携わる多職種の情報共有を行う。
 (交付先:(公社)石川県医師会)

(1)多職種の情報共有へ向けた検討会等の開催
 セキュリティ対策等基本ルールを策定するための検討会や在宅医療連携グループへの説明会等の開催

(2)在宅医療連携グループへの支援

- ① かかりつけ医の電子カルテへの情報共有機能の整備
 かかりつけ医の電子カルテの情報を共有するための機能の整備
- ② タブレット端末の配備
 訪問看護ステーションや訪問介護事業所等へ患者情報の書き込みや写真の登録を行うためのタブレット端末を配備
- ③ 情報共有ルールの検討
 情報共有のルール(共有情報の内容など)を決めるための検討会の実施

施策・課題の状況						
施策	医療連携体制の整備					評価
課題	在宅医療の推進					
	指標	在宅療養支援診療所数			単位	機関
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	H28比増	160	182	165	158	
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算			14,300	14,300	13,600
	決算			11,800	7,136	
一般財源	予算			0	0	0
	決算			0	0	0
事業費累計		0	0	11,800	18,936	32,536
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 認知症医療体制推進事業	事業開始年度: H26	事業終了予定年度:
	根拠法令・計画等: 石川県医療計画、石川県長寿社会プラン	

作成者: 組織: 地域医療推進室
職・氏名: 主事 堂高 誠
電話番号: 076 - 225 - 1468 内線 4126

1 現状と課題

○本県の認知症高齢者数は、平成24年時点で約4.3万人であり、平成37年(2025年)には、約6.5万人～7万人に達すると見込まれている(「石川県長寿社会プラン2015」)。

○平成27年1月に策定された「新オレンジプラン」では、かかりつけ医の認知症対応力を高めるための研修や、かかりつけ医の認知症診断等に関する相談役となる認知症サポート医の養成を進めることとされている。

○認知症高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活していくためには、身近な存在であるかかりつけ医が認知症についての正しい知識を身につけるとともに、看護師やケアマネージャーなどの多職種と連携しながら、認知症高齢者の状態を把握し、適切な対応を行って行く必要がある。

2 事業の概要

①かかりつけ医等認知症対応力向上研修
 認知症患者の身近な存在であるかかりつけ医等が、認知症に関する正しい知識や多職種との連携方法を学び、適切な診断や患者・家族への支援を行うことができるよう研修を企画・開催する。

■研修カリキュラム
 座学(90分)1回＋多職種が参加する事例検討会(120分)2回
 ※座学:年2回開催(テレビ会議を活用し、4会場で同時開催)
 事例検討会:県内の郡市医師会単位(金沢市のみ4地区)で延べ23回ずつ開催

②認知症サポート医の養成
 (1)認知症サポート医養成研修への医師の派遣
 地域でかかりつけ医の相談役となったり、かかりつけ医研修の企画運営を行う認知症サポート医を養成するため、国立長寿医療研究センターが実施する「認知症サポート医養成研修」に県内医師を派遣する。
 ※平成30年度までに全市町での設置が義務づけられている「認知症初期集中支援チーム」には、認知症サポート医である医師が参加することとなっている。

(2)認知症サポート医のフォローアップ研修の開催
 養成した認知症サポート医が地域で適切に役割を果たせるよう、認知症の診断・治療・ケアに関する最新の知識の講義や、対応困難事例の検討を行う研修会を開催する。

③認知症医療体制推進委員会の開催
 本県の認知症医療体制に係る施策の方向性(研修の企画等も含む)について検討を行う委員会を開催。(長寿社会課が所管する「石川県認知症施策推進会議のワーキンググループとして位置付けられている。)

施策・課題の状況						
施策	医療連携体制の整備				評価:	
課題	認知症高齢者の早期退院と在宅療養の支援					
指標	新規認知症入院患者の2ヶ月以内退院率			単位	%	
目標値	現状値					
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
50%	41.0%	42.1%	42.1%	-	-	
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
事業費	予算	3,000	5,500	4,500	4,500	
	決算	3,000	4,486	3,628		
一般	予算	0	0	0	0	
財源	決算	0	0	0		
事業費累計	0	3,000	7,486	11,114		
評価						
項目	評価:	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						